

平成18年6月期 決算短信(連結)

平成18年8月22日

上場会社名 澁谷工業株式会社

上場取引所 東・名

コード番号 6340

本社所在都道府県 石川県

(URL http://www.shibuya.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 澁谷 弘利

問合せ先責任者 役職名 常務取締役社長室長兼経理本部長

氏名 吉道 義明

TEL (076)262-1201

決算取締役会開催日 平成18年8月22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年6月期の連結業績(平成17年7月1日～平成18年6月30日)

(1) 連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月期	46,251	9.6	1,983	15.8	2,364	8.6
17年6月期	42,207	4.2	2,357	-	2,177	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年6月期	1,120	23.0	42.29	-	4.0	4.2	5.1
17年6月期	911	-	32.30	-	3.3	4.0	5.2

(注) 持分法投資損益 18年6月期 4百万円 17年6月期 4百万円
 期中平均株式数(連結) 18年6月期 26,377,207株 17年6月期 26,378,284株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年6月期	58,033	29,781	49.7	1,093.51
17年6月期	55,594	27,511	49.5	1,040.91

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年6月期 26,376,905株 17年6月期 26,377,427株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年6月期	4,391	3,111	867	7,220
17年6月期	661	14	754	5,076

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) - 社 持分法(新規) 1社 (除外) - 社

2. 19年6月期の連結業績予想(平成18年7月1日～平成19年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	24,500	820	430
通期	52,000	2,850	1,570

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 59円52銭

(注) 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢などの動向により異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 11 社および関連会社 2 社で構成されており、パッケージングプラント事業、メカトロシステム事業にかかる製品の製造販売を主要な事業としております。

当連結会計年度において、当社は米国に持株会社のシブヤホールディングスコーポレーションを設立し、同社がホップマンコーポレーションの株式を取得したことにより両社が連結子会社となりました。また、ホップマンコーポレーションの関連会社であるホップマンプロパティズゼネラルパートナーシップを持分法適用会社といたしました。また、エス・ビー・ワイ機工株式会社をシブヤ機工株式会社に名称を変更し、機械組立・部品加工を行うこととしました。

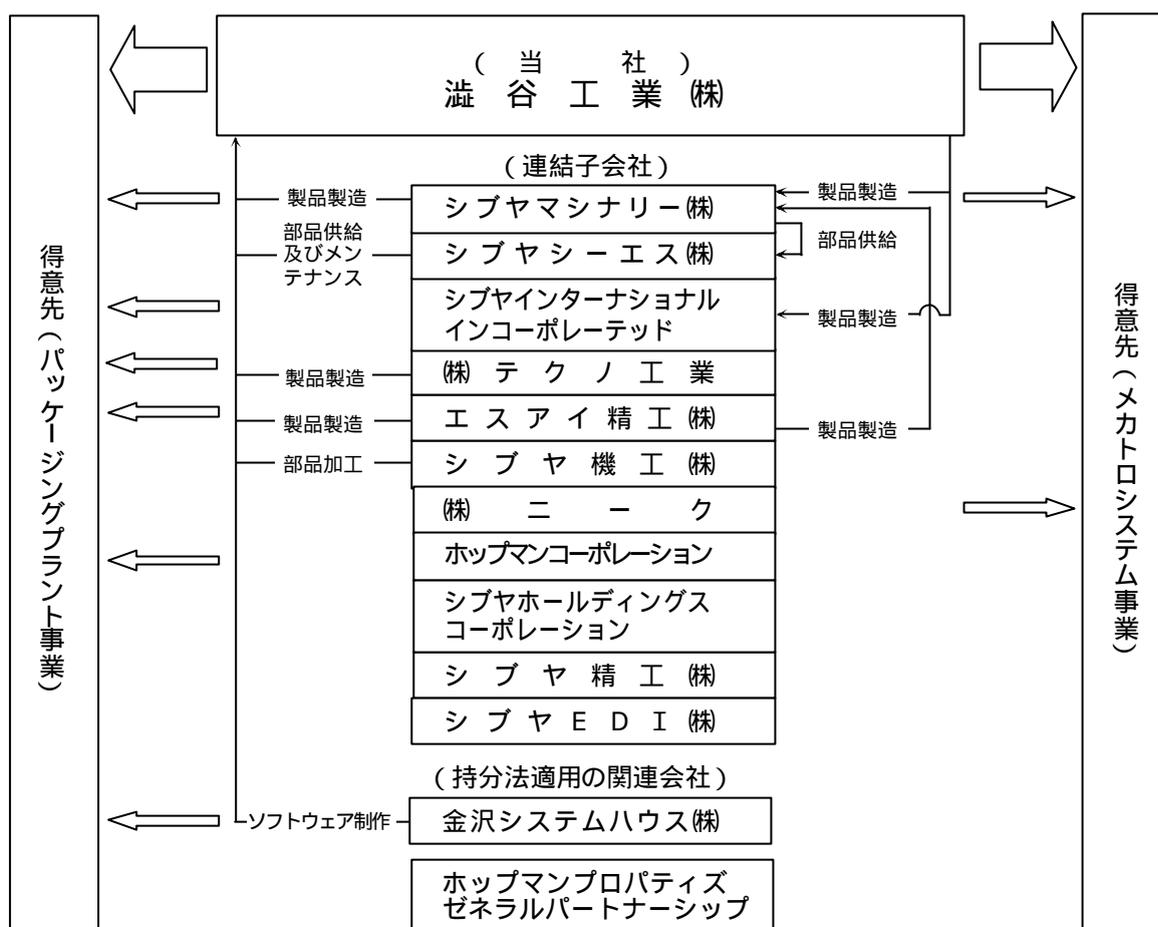
なお、子会社シブヤ E D I 株式会社は人材派遣および旅行業務を事業目的としております。

各事業における当社グループ各社の位置付けなどは、次のとおりであります。

事業区分	主要製品	会社名
パッケージングプラント事業	洗浄機、殺菌機、充填機、キャッピング機、レット貼機、函入函出積荷機、コンベア、製函機、函詰封かん機、農業用選果・選別システムなど	当社 シブヤマシナリー株式会社 シブヤシーエス株式会社 シブヤインターナショナルインコーポレーテッド ホップマンコーポレーション 株式会社テクノ工業 エスアイ精工株式会社 シブヤ機工株式会社 金沢システムハウス株式会社 ホップマンプロパティズゼネラルパートナーシップ
メカトロシステム事業	レーザ加工機やレーザマーキングシステムなどのレーザ応用システム、ハンダボールマウンタなどの半導体製造システム、レーザ手術および治療装置や人工透析システムなどの医療機器、発酵処理機やろ過脱水機などの環境設備システム、高速混気ジェット洗浄機など	当社 シブヤマシナリー株式会社 株式会社ニーク シブヤ精工株式会社

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 1. 印は当社グループの得意先への製品の販売を示しており、 印は当社グループ間の取引関係を示しております。

2. シブヤ精工(株)はシブヤマシナリー(株)に、またホップマンプロパティズゼネラルパートナーシップはホップマンコーポレーションに建物等を賃貸しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創立以来「喜んで働く」ことを経営理念として、「カスタマー・ファースト」を貫き、客先のニーズに合わせてパッケージングプラントをターンキーで提供するビジネスを主体とし、そこで培われた技術の応用展開によってニュービジネスにチャレンジし、会社の発展とともに社会に貢献することを目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、当社の基本的な考えは将来の収益向上と利益確保のために内部留保を充実し、また株主へも安定的な配当を実施すること、そして1株当たり利益の長期的向上をとおして株主に報いていく方針であります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、投資単位の引下げが株式市場での流動性を高め、個人投資家層をより拡大するための有用な施策のひとつと考え、平成15年7月1日開催の取締役会において、平成15年10月1日付をもって、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しました。

(4) 中期的な会社の経営戦略

当社の中期的な戦略は、以下のとおりであります。

パッケージングプラント事業においては、世界のトップを走る技術での“ものづくり”に徹し、グローバルに販売の拡大を目指してまいります。

メカトロシステム事業では、ナンバーワン・オンリーワンの製品によって付加価値を高め業績の向上に努めてまいります。

熾烈な価格競争が続く今日、競争力を維持するため、徹底的にコスト破壊を推進します。

事業の内容に応じて、適時にM & Aを推進していきます。

(5) 会社の対処すべき課題

中期的戦略に基づき、次の施策を推進してまいります。

パッケージングプラント事業

現在のボトリングシステム製品の国内市場シェアの維持

ボトリングシステムの後工程となる包装システムの競争力アップ

海外への拡販のための拠点づくりと市場のニーズにマッチした製品の開発

メカトロシステム事業

国内はもとより海外市場への一層の展開を図り、米国およびアジア市場に販売代理店の設置など販売網の構築・拡大

SAMACS（新洗浄システム）、EPOCS（水素ガス切断システム）、SOFYS（天ぷら方式有機廃棄物処理システム）、JESTOS（過熱水蒸気式焼成機・調理システム）の拡販

競争力を高めるローコスト製品の開発

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当期の概況

(1) 当期の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半、IT関連分野を中心とした在庫調整により、景気は一時足踏み状況にあったものの、夏場以降、企業収益の伸びに支えられ、設備投資や個人消費の堅調な増加傾向に加え、輸出も好転に向かうなど、自立的な拡大基調で推移しました。

このような状況のなか、当社グループの連結売上高は連結子会社が増えたこともあり、前期より40億44百万円増加し462億51百万円(前期比9.6%増)となりました。損益面につきましては、パッケージングプラント事業において、前期に比べ中速機が伸びたものの、大型高速プラントが減少したため、厳しい価格競争の影響を受け、売上原価率が0.8ポイント上昇し、売上原価は379億36百万円となりました。また、販売費及び一般管理費も、連結子会社が増えたことなどにより増加し63億31百万円となった結果、営業利益は3億73百万円減少し19億83百万円(前期比15.8%減)となりました。また、営業外収益として、株式運用による売却益4億83百万円などがあったことから経常利益は1億87百万円増加し23億64百万円(前期比8.6%増)となりました。さらに特別利益として相互持合株式の売却益87百万円、RPシステム森本第二工場の建設に伴う助成金1億48百万円などを計上し、特別損失として、過年度役員退職引当金繰入2億78百万円、長期前払費用評価損96百万円などを計上した結果、当期純利益は11億20百万円(前期比23.0%増)となりました。

当期の配当金につきましては、前期と同じく、1株につき10円を予定しており、既に中間配当として1株につき5円を実施しておりますので、期末配当も同額の5円を第58回定時株主総会に付議する予定であります。

(2) 当期のセグメント別の概況

パッケージングプラント事業において、酒類用プラントは洋酒用およびビール用が引き続き低迷し、また、焼酎ブームにより堅調に推移しておりました焼酎用も設備投資が一巡したこともあり前期を下回りましたが、清酒用において、大型プラントが寄与したため大幅に伸長しました。また、薬品・化粧品用プラントは、薬品用で世界最高速のドリンクラインなどがあったことから増加しました。しかしながら、食品用プラントにおいて、調味料用が比較的堅調に伸びたものの、飲料用が設備投資に慎重姿勢がみられたことや、大型プラントが翌期以降に延びたこともあり、大幅に減少しました。その結果、連結売上高は335億48百万円(前期比1.2%増)、営業利益は28億14百万円(前期比29.9%減)となりました。

メカトロシステム事業において、半導体製造装置はパソコン、デジタル家電、携帯電話などがけん引となり、半導体業界全体が活況であったため、国内ではフリップチップボンダを中心に伸び、海外でも、最新型12インチウェハー用ボール搭載装置を投入し、台湾、韓国、欧州向けにボールマウンタなどが大幅に伸長しました。切断加工機は従来の板金業界は横這いであったものの、電子部品材料用の切断加工など特殊な新規分野への開拓に取組み、売上を伸ばしました。医療機器は、透析に関する薬価の改正が行われなかったため設備投資が影響を受けなかったこと、また海外向けの透析装置が伸びたため増加しました。また、環境設備は、有機廃棄物処理システム(SOFTY S)の大型プラントが寄与したため大幅に売上が増加しました。その結果、連結売上高は127億3百万円(前期比40.2%増)、営業利益は6億30百万円(前期は営業損失2億86百万円)となりました。

2. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国景気の減速や原燃料の高騰といった不安要因があるものの、設備投資、個人消費など内需拡大が続くものと見込まれます。

このような状況のなかで、パッケージングプラント事業において、食品用プラントは飲料用が当期末近くには明るい兆しが見られ大きく伸長するものと見込まれ、また調味料用も引き続き増加するものと見込んでおります。薬品・化粧品用プラントは、薬品用がワクチンの供給メーカーやジェネリックといわれている後発品メーカーの設備投資が活発であり、積極的な受注活動により、大幅に伸長するものと予想しております。

メカトロシステム事業では、半導体製造装置、切断加工機および医療機器も共に、当期に引き続き堅調に伸びるものと予想しております。

以上により、連結業績は売上高 520 億円（当期比 12.4%増）、経常利益 28 億 50 百万円、当期純利益 15 億 70 百万円を予定しております。

財政状態

1. 当期の概況

当期におけるキャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、43 億 91 百万円の資金増加（前期は 6 億 61 百万円の資金減少）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が 21 億 53 百万円となり、減価償却費 12 億 26 百万円を計上し、前受金が 9 億 73 百万円減少しているものの、売上債権が 31 億 81 百万円、たな卸資産が 2 億 30 百万円減少したことによるものであります。なお、法人税等の支払額は 15 億 45 百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、31 億 11 百万円の資金減少（前期は 14 百万円の資金増加）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却と取得による差額が 5 億 69 百万円収入増となったものの、有形および無形固定資産の取得による支出が 29 億 78 百万円、子会社株式の取得による支出が 3 億 38 百万円あり、定期預金の預入と払出との差額による 4 億円の収入減があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、8 億 67 百万円の資金増加（前期は 7 億 54 百万円の資金減少）となりました。

これは主に、借入金の返済による支出が 64 億 49 百万円あったものの、借入金による収入が 76 億 7 百万円あったためなどによるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より 21 億 43 百万円増加し 72 億 20 百万円（前期比 42.2%増）となりました。

2. 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローのうち、税金等調整前当期純利益は、当期より増加することを予定しております。

投資活動によるキャッシュ・フローのうち設備投資額は、大型の設備投資が一段落したため、当期より減少することが見込まれます。

財務活動によるキャッシュ・フローのうち、配当金の支払額は、当期と同じ 10 円を予定しております。

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年6月期	平成16年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期
自己資本比率(%)	51.3	51.7	49.5	49.7
時価ベースの自己資本比率(%)	46.5	45.4	43.4	43.5
債務償還年数(年)	0.7	2.3	-	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	80.4	25.4	-	42.3

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態およびキャッシュ・フローの状況等の業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成18年6月30日）現在において当社グループが判断したものでありますが、当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

(1) 他社との競合について

当社グループの製品の販売は、その約90%が日本国内市場向けであり、販売は民間の設備投資の動向に大きく左右されます。そのような環境の中で当社グループは、国内外の競合メーカーと熾烈な受注獲得競争を行っており、取引条件などによっては、業績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 特定の業界の販売依存度について

当社グループの主力であるパッケージングプラント事業のうち飲料業界向けは、近年、連結売上高の約30%から40%を占めております。飲料業界における充填設備の投資は、容器の変化や消費者の嗜好の変化あるいは天候などにより、その設備投資動向が左右されることがあり、業績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 客先業界における法的規制などについて

当社グループは、製薬業界へパッケージングシステム製品を製造・販売し、また医療機器を製造・販売およびOEM供給しておりますが、これらの業界は医療保険行政の規制を受けており、当社グループ製品の市場および価格は直接・間接にその影響を受けているものとみられます。今後の行政の動向により市場の縮小または価格下落となった場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 農業用設備プラントにおける業界環境について

当社グループのエスアイ精工株式会社は、主に農協に農業用設備プラントを製造・販売しております。農協は、設備するにあたり、ほとんどが国および地方公共団体の補助金を活用しております。よって、農協の設備計画が農水省等の政策変更によって左右され、同社の売上が減少した場合、業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(5) 製造物責任について

当社グループでは、製品の品質・性能に万全を期して各種製品を製造しており、PLリスク検討を事前実施することでPL問題の未然防止を図っておりますが、すべての製品について欠陥が無く、問題が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については、保険に加入し、万一の事故に備えておりますが、この保険が賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。従って、大規模な製造物責任につながるような製品の欠陥は、業績に悪影響を与える可能性があります。

(6) 保有有価証券について

当社グループは、余資の運用で優良な企業への投資および長期的な取引関係の維持のために特定の顧客および金融機関の有価証券を保有しており、そのほとんどを株式が占めております。株式市況の変動により株価が上昇した場合には含み益が増大するが、株価が大幅に下落した場合には、減損を余儀なくされ、業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(7) 法令違反容疑について

愛媛県は、当社グループの旧 石井工業株式会社（現 エスアイ精工株式会社）が柑橘選果設備を納入した農協の役員を「補助金適正化法」違反で、また同社の前社長 石井徹氏（元 取締役顧問 平成 17 年 6 月 30 日付にて退任）をその幫助罪にあたるとして、平成 16 年 3 月に愛媛県警へ告発しました。同県警はそれを受理し、平成 16 年 4 月末から捜査に乗り出し、関連の農協役員および同氏に対して任意の事情聴取を行い、その事情聴取を終了しております。しかしながら、未だ捜査途上であり、現時点では、その結果を予測することは困難であります。

(8) 機器製造基準について

当社グループは人工透析システムおよびレーザー治療装置等の医療機器を、国が定める基準に従い厚生労働省の承認を受け製造・販売を行っておりますが、基準の改訂・変更等が行われそれに対応できない場合には、当社グループの機器の製造・販売に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成18年6月30日現在)		前連結会計年度 (平成17年6月30日現在)		増 減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	7,875		5,332		2,543
受取手形及び売掛金	15,538		18,639		3,101
たな卸資産	6,402		6,329		72
繰延税金資産	304		300		4
その他	418		335		83
貸倒引当金	18		20		1
流動資産合計	30,521	52.6	30,917	55.6	396
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	7,492		6,230		1,261
機械装置及び運搬具	1,408		1,310		98
土地	7,163		6,759		404
建設仮勘定	23		246		223
その他	993		877		115
有形固定資産合計	17,081	29.4	15,424	27.7	1,656
無形固定資産					
連結調整勘定	1,075		591		483
その他	400		440		39
無形固定資産合計	1,475	2.6	1,031	1.9	443
投資その他の資産					
投資有価証券	6,432		5,479		953
長期貸付金	52		34		18
繰延税金資産	1,828		1,910		81
その他	726		905		179
貸倒引当金	84		109		24
投資その他の資産合計	8,955	15.4	8,220	14.8	734
固定資産合計	27,511	47.4	24,676	44.4	2,835
資産合計	58,033	100.0	55,594	100.0	2,439

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成18年6月30日現在)		前連結会計年度 (平成17年6月30日現在)		増 減 ()
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)			%		%	
流動負債						
支払手形及び買掛金		10,247		10,096		151
短期借入金		3,051		2,676		375
未払法人税等		587		881		294
繰延税金負債		-		2		2
賞与引当金		259		241		17
役員賞与引当金		50		-		50
その他の		4,474		5,502		1,027
流動負債合計		18,671	32.2	19,400	34.9	729
固定負債						
社債		200		200		-
長期借入金		2,824		1,612		1,211
退職給付引当金		6,235		5,912		322
役員退職引当金		283		-		283
その他の		36		8		27
固定負債合計		9,580	16.5	7,734	13.9	1,845
負債合計		28,251	48.7	27,135	48.8	1,116
(少数株主持分)						
少数株主持分		-	-	947	1.7	947
(資本の部)						
資本金		-	-	11,392	20.5	11,392
資本剰余金		-	-	9,812	17.6	9,812
利益剰余金		-	-	7,224	13.0	7,224
その他有価証券評価差額金		-	-	105	0.2	105
為替換算調整勘定		-	-	14	0.0	14
自己株式		-	-	1,008	1.8	1,008
資本合計		-	-	27,511	49.5	27,511
負債、少数株主持分及び資本合計		-	-	55,594	100.0	55,594
(純資産の部)						
株主資本						
資本金		11,392		-		11,392
資本剰余金		9,812		-		9,812
利益剰余金		8,021		-		8,021
自己株式		1,008		-		1,008
株主資本合計		28,217	48.6	-	-	28,217
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		654		-		654
為替換算調整勘定		28		-		28
評価・換算差額等合計		626	1.1	-	-	626
少数株主持分		937	1.6	-	-	937
純資産合計		29,781	51.3	-	-	29,781
負債及び純資産合計		58,033	100.0	-	-	58,033

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)		前連結会計年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)		増 減 ()	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	46,251	100.0	42,207	100.0	4,044	9.6
売 上 原 価	37,936	82.0	34,262	81.2	3,673	10.7
売 上 総 利 益	8,315	18.0	7,944	18.8	371	4.7
販売費及び一般管理費	6,331	13.7	5,586	13.2	744	13.3
営 業 利 益	1,983	4.3	2,357	5.6	373	15.8
営 業 外 収 益	(719)	(1.5)	(284)	(0.7)	(434)	(152.6)
受 取 利 息	8		2		6	
受 取 配 当 金	61		63		1	
投資有価証券売却益	483		66		417	
連結調整勘定償却額	1		15		13	
持分法による投資利益	4		4		0	
そ の 他	158		133		25	
営 業 外 費 用	(338)	(0.7)	(464)	(1.1)	(125)	(27.1)
支 払 利 息	110		78		32	
手 形 売 却 損	28		45		17	
たな卸資産処分損	37		98		60	
たな卸資産評価損	118		201		83	
そ の 他	43		40		3	
経 常 利 益	2,364	5.1	2,177	5.2	187	8.6
特 別 利 益	(252)	(0.6)	(25)	(0.0)	(226)	(874.0)
固定資産売却益	2		22		20	
投資有価証券売却益	87		-		87	
持 分 変 動 益	-		2		2	
国 庫 補 助 金	148		-		148	
そ の 他	14		0		14	
特 別 損 失	(463)	(1.0)	(621)	(1.5)	(157)	(25.4)
固定資産処分損	28		15		12	
投資有価証券売却損	-		5		5	
退職給付変更時差異償却	-		285		285	
長期前払費用評価損	96		300		203	
役員退職慰労金	58		13		44	
過年度役員退職引当金繰入	278		-		278	
そ の 他	3		0		2	
税金等調整前当期純利益	2,153	4.7	1,582	3.7	571	36.1
法人税、住民税及び事業税	1,272	2.8	1,282	3.0	9	
法 人 税 等 調 整 額	285	0.6	595	1.4	310	
少 数 株 主 利 益 又 は 少 数 株 主 損 失 ()	45	0.1	16	0.1	61	
当 期 純 利 益	1,120	2.4	911	2.2	209	23.0

3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成16年7月1日〕 〔至平成17年6月30日〕	
	金 額	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		9,812
資本剰余金期末残高		9,812
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		6,616
利益剰余金増加高		
当期純利益	911	911
利益剰余金減少高		
株主配当金	263	
役員賞与	39	
(うち監査役賞与)	(4)	303
利益剰余金期末残高		7,224

4. 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	
平成17年6月30日残高	11,392	9,812	7,224	1,008	27,420	105	14	947
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			263		263			
当期純利益			1,120		1,120			
自己株式の取得				0	0			
利益処分による役員賞与			60		60			
株主資本以外の項目の連 結会計年度中の変動額 (純額)						548	13	9
連結会計年度中の変動額 合計	-	-	796	0	796	548	13	9
平成18年6月30日残高	11,392	9,812	8,021	1,008	28,217	654	28	937

5. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	2,153	1,582	571
減価償却費	1,226	1,149	76
連結調整勘定償却額	129	59	69
退職給付引当金の増加額	322	670	347
役員退職引当金の増加額	283	-	283
貸倒引当金の減少額	25	6	19
賞与引当金の増加額	17	12	5
受取利息及び受取配当金	70	65	5
支払利息	110	78	32
持分法による投資損益	4	4	0
投資有価証券売却損益等	571	61	510
有形固定資産処分損	26	14	11
投資有価証券等の評価損	-	8	8
売上債権の増減額(増)	3,181	3,596	6,777
前受金の増減額(減)	973	1,762	2,736
たな卸資産の増減額(増)	230	1,451	1,682
仕入債務の増減額(減)	25	681	706
役員賞与の支払額	63	46	17
その他(純額)	24	683	707
小計	5,973	108	5,864
利息及び配当金の受取額	67	68	1
利息の支払額	103	82	21
法人税等の支払額	1,545	756	788
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,391	661	5,053
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	1,469	734	735
定期預金の払出による収入	1,069	1,195	126
投資有価証券の取得による支出	4,917	923	3,993
投資有価証券の売却による収入	5,486	1,057	4,428
有形固定資産の取得による支出	2,860	407	2,452
無形固定資産の取得による支出	118	78	40
子会社株式の追加取得による支出	22	-	22
連結の範囲変更を伴う子会社株式取得による支出	315	108	207
その他(純額)	36	12	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,111	14	3,125
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	5,747	2,952	2,795
短期借入金の返済による支出	6,052	4,043	2,009
長期借入れによる収入	1,860	1,000	860
長期借入金の返済による支出	396	375	21
少数株主への株式の発行による収入	-	5	5
自己株式の取得による支出	0	1	1
自己株式の売却による収入	-	0	0
配当金の支払額	263	264	0
少数株主への配当金の支払額	26	26	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	867	754	1,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	4	8
現金及び現金同等物の増減額	2,143	1,397	3,540
現金及び現金同等物の期首残高	5,076	6,473	1,397
現金及び現金同等物の期末残高	7,220	5,076	2,143

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

会社名	シブヤマシナリー(株)	シブヤシーエス(株)	シバインターナショナルインコーポレーテッド
	(株)テクノ工業	エスアイ精工(株)	シブヤ機工(株)
	(株)ニーク	ホップマンコーポレーション	シブヤホールディングスコーポレーション
	シブヤ精工(株)	シブヤEDI(株)	

シブヤホールディングスコーポレーションは、当連結会計年度において米国における持株会社として新たに設立したものであり、また同社がホップマンコーポレーションの株式を取得し子会社としたため、両社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 2社

会社名 金沢システムハウス(株) ホップマンプロパティズゼネラルパートナーシップ

ホップマンプロパティズゼネラルパートナーシップは、ホップマンコーポレーションが3分の1の持分を所有するパートナーシップであり、当連結会計年度より持分法を適用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日	
シブヤマシナリー(株)	3月31日	} 連結決算日に正規の決算に準ずる仮決算を行った財務諸表を基礎としております。
エスアイ精工(株)	3月31日	
シバインターナショナル インコーポレーテッド	9月30日	

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

原材料、貯蔵品 …………… 総平均法による原価法

製品、仕掛品 …………… 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

なお、平成10年4月以降取得した建物(建物附属設備は除く)および一部の連結子会社については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しており、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量を勘案のうえ販売可能な有効期間(3年以内)により償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

役員退職引当金

役員退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、一部の連結子会社においては、役員退職金の内規を定めていないため計上しておりません。

(会計処理の変更)

役員退職金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職引当金として計上する方法に変更しております。

この変更は、役員の在任期間の状況から将来における役員退職金の負担額が重要性を増していること、また役員退職引当金を計上する会計慣行が定着していることから、当連結会計年度において役員退職金の内規を整備し、役員の在任期間にわたって合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化および財務内容の健全化を図るために行うものであります。

この変更により、当連結会計年度の発生額5百万円は販売費及び一般管理費に、また過年度相当額278百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ営業利益および経常利益は5百万円、税金等調整前当期純利益は283百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、存外子会社等の資産および負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約および通貨オプションのうち、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段およびヘッジ対象

外貨建予定取引、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするために為替予約または通貨オプションを利用しております。

ヘッジ方針

実需に基づき、外貨額と受渡時期が確実になった場合に限定し、その為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、10年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号））を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

2. 役員賞与に係る会計基準

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号）を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が 50 百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載しております。

3. 連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。

従来「資本の部」の合計に相当する金額は 28,843 百万円であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の「純資産の部」については改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	百万円	百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	16,889	15,928
2. 関連会社に対するもの 投資有価証券	83	38
3. 担保資産および担保付債務		
担保資産		
建物	72	76
土地	440	440
計	<u>513</u>	<u>517</u>
担保付債務		
社債	180	180
長期借入金	145	205
計	<u>325</u>	<u>385</u>
4. 保証債務		
金融機関からの借入に対する保証債務		
金沢システムハウス(株)	30	30
リース債権に対する損害金の保証債務		
北国総合リース(株)	17	5
リコーリース(株)	4	7
5. 受取手形割引高	1,772	3,749

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	百万円	百万円
製造費用に含まれる研究開発費の総額	775	545

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	27,500,315株	-株	-株	27,500,315株
合計	27,500,315株	-株	-株	27,500,315株
自己株式				
普通株式	1,122,888株	522株	-株	1,123,410株
合計	1,122,888株	522株	-株	1,123,410株

(注) 自己株式の当連結会計年度増加株式数522株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成17年9月27日 定時株主総会	普通株式	131百万円	5円	平成17年6月30日	平成17年9月28日
平成18年2月20日 取締役会	普通株式	131百万円	5円	平成17年12月31日	平成18年3月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131百万円	5円	平成18年6月30日	平成18年9月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	百万円	百万円
現金及び預金勘定	7,875	5,332
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	655	255
現金及び現金同等物	7,220	5,076

(1) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)

(単位:百万円)

	パッケージング 事業	メカトロシステム 事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する 売上高	33,548	12,703	46,251	-	46,251
セグメント間の内部 売上高又は振替高	315	1,607	1,922	1,922	-
計	33,863	14,310	48,174	1,922	46,251
営業費用	31,049	13,680	44,729	461	44,267
営業利益	2,814	630	3,444	1,461	1,983
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	32,466	9,770	42,237	15,796	58,033
減価償却費	853	308	1,161	61	1,223
資本的支出	1,985	257	2,243	533	2,777

前連結会計年度(自平成16年7月1日至平成17年6月30日)

(単位:百万円)

	パッケージング 事業	メカトロシステム 事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する 売上高	33,144	9,063	42,207	-	42,207
セグメント間の内部 売上高又は振替高	100	670	771	771	-
計	33,244	9,733	42,978	771	42,207
営業費用	29,226	10,020	39,247	602	39,849
営業利益又は営業損失()	4,017	286	3,731	1,373	2,357
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	33,100	9,391	42,491	13,102	55,594
減価償却費	798	295	1,093	54	1,147
資本的支出	600	279	879	36	916

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類の類似性を考慮し、事業区分を行っております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
パッケージング事業	洗浄機、殺菌機、充填機、キャッピング機、レット貼機、函入函出積荷機、コンベア、製函機、函詰封かん機、農業用選果・選別システムなど
メカトロシステム事業	レーザー加工機やレーザーマーキングシステムなどのレーザー応用システム、ハンダボールマウンタなどの半導体製造システム、レーザー手術および治療装置や人工透析システムなどの医療機器、発酵処理機やろ過脱水機などの環境設備システム、高速混気ジェット洗浄機など

3. 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,461	1,373	当社における管理部門(総務部、人事部、経理部等)に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	15,796	13,096	当社における余資運用資金(現金及び預金、有価証券、投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

4. 会計処理の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用しており、この結果、従来の方法によった場合と比べ「消去又は全社」の営業費用が50百万円増加しております。また、従来、役員退職金は支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職引当金として計上する方法に変更しており、これにより「消去又は全社」の営業費用は5百万円増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦内の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦内の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

(単位：百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	3,461	1,784	556	5,802
連結売上高				46,251
連結売上高に占める海外売上高の割合	7.5%	3.8%	1.2%	12.5%

(注) 1. 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっており、各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) ア ジ ア … 中国・韓国・タイ
- (2) 北 米 … 米国・カナダ
- (3) その他の地域 … 中南米・欧州・大洋州

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

前連結会計年度(自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)

海外売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(2) リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(3) 関連当事者との取引

該当事項はありません。

(4) 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
	百万円	百万円
(繰延税金資産)		
たな卸資産評価損	128	95
長期前払費用評価損	160	121
施設利用権評価損	36	36
貸倒引当金	21	32
未払費用	49	53
未払事業税	52	80
未払事業所税	21	22
賞与引当金	134	98
退職給付引当金	2,521	2,321
役員退職引当金	114	-
繰越欠損金	812	700
その他	88	57
繰延税金資産小計	4,141	3,620
評価性引当額	1,027	826
繰延税金資産合計	3,114	2,793
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	478	440
特別償却準備金	6	12
その他有価証券評価差額金	474	113
その他	20	19
繰延税金負債合計	981	585
繰延税金資産の純額	2,132	2,207

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	当連結会計年度	前連結会計年度
	%	%
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	2.8	3.6
永久に益金に算入されない項目	1.0	1.4
住民税均等割	1.0	1.4
法人税等の特別控除額	0.5	1.2
評価性引当額の増減	0.7	0.5
連結調整勘定償却額	2.5	-
その他	1.4	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9	43.4

(5) 有価証券

当連結会計年度末(平成18年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	2,706	4,191	1,484
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
小 計	2,706	4,191	1,484
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	1,969	1,641	327
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	246	232	14
小 計	2,216	1,873	342
合 計	4,922	6,065	1,142

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	166
投資事業有限責任組合出資	116

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
5,497	571	-

前連結会計年度末（平成 17 年 6 月 30 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	3,034	3,696	662
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
小 計	3,034	3,696	662
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	1,839	1,418	420
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	184	158	25
小 計	2,023	1,576	446
合 計	5,057	5,273	215

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	166

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日）

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
716	66	5

(6) デリバティブ取引

E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

(7) 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けております。なお、一部の連結子会社は適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 百万円	前連結会計年度 百万円
イ. 退職給付債務	14,541	13,688
ロ. 年金資産	7,582	5,980
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,959	7,707
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	1,096	2,216
ヘ. 未認識過去勤務債務	373	421
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	6,235	5,912
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	6,235	5,912

(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 一部の連結子会社において総合設立型の厚生年金基金に加入しており、退職給付債務の計算に含めておりません。なお、掛金拠出割合に基づく年金資産残高は当連結会計年度では467百万円であり、前連結会計年度では437百万円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 百万円	前連結会計年度 百万円
イ. 勤務費用	648	691
ロ. 利息費用	336	318
ハ. 期待運用収益	177	153
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	285
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	252	268
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	48	48
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,012	1,362

(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%	2.5%
ハ. 期待運用収益率	3.0%	3.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	12年	12年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理することとしております。)	12年	12年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	-	5年

(8) 1株当たり情報

	当連結会計年度	前連結会計年度
1株当たり純資産額	1,093円51銭	1,040円91銭
1株当たり当期純利益	42円29銭	32円30銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

(単位：百万円)

項目	当連結会計年度	前連結会計年度
当期純利益	1,120	911
普通株主に帰属しない金額	5	59
(うち利益処分による役員賞与金)	(5)	(59)
普通株式に係る当期純利益	1,115	852
期中平均株式数	26,377千株	26,378千株

(注)当連結会計年度の普通株主に帰属しない金額(うち利益処分による役員賞与金)5百万円は、決算期が3月である連結子会社に係るものであります。

(9) 継続企業の前提

該当事項はありません。

5. 受注及び販売の状況

1. 受注高

(単位：百万円)

事業区分 \ 期 別	当連結会計年度		前連結会計年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%
パッケージングプラント事業	34,488	73.8	35,179	79.5
メカトロシステム事業	12,231	26.2	9,089	20.5
合 計	46,720	100.0	44,269	100.0
う ち 輸 出	5,184	11.1	2,859	6.5

2. 受注残高

(単位：百万円)

事業区分 \ 期 別	当連結会計年度		前連結会計年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%
パッケージングプラント事業	19,033	85.2	18,093	82.7
メカトロシステム事業	3,318	14.8	3,790	17.3
合 計	22,352	100.0	21,884	100.0
う ち 輸 出	1,696	7.6	807	3.7

3. 販売実績

(単位：百万円)

事業区分 \ 期 別	当連結会計年度		前連結会計年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%
パッケージングプラント事業	33,548	72.5	33,144	78.5
メカトロシステム事業	12,703	27.5	9,063	21.5
合 計	46,251	100.0	42,207	100.0
う ち 輸 出	4,295	9.3	3,353	7.9